

対象年度	令和 8年度							総合計画実施計画策定及び行政評価シート				
事務事業名	定住自立圏構想の推進							予算事業名	-			
予算科目	会計	XX	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令				
			XX	XX	XX	XXXX	経常経費					
総合計画体系								事業の区分	主要事業			
									重点事業			
								担当課係等	企画政策課			
							政策調整係					
事業期間	継続 (平成28年度～ 年度)											
【めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】					
小山市を中心に、圏域を構成する自治体が連携事業を展開することで、魅力ある圏域を形成する。住民が、住みたい・住み続けたいと感じる地域をつくることで、都市部への人口流出を食い止め、定住促進を目指す。							・制度創設以来、小山市は中心市宣言を進めていた ・平成26年10月小山市と友好都市盟約を締結					
【手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)】							【対象 (だれに対して・何に対して行うのか)】					
平成28年 4月 圏域形成に関する協定締結 平成28年10月 共生ビジョン策定 平成29年10月 共生ビジョン改訂 令和 2年 3月 第2次共生ビジョン策定 (令和7年度 第3次共生ビジョン策定予定) ⇒共生ビジョンに基づく連携事業の実施							・圏域の住民 ・構成自治体					
							【事業をとりまく環境の変化】					
							・平成27年6月に小山市が「小山地区定住自立圏構想」(小山市・結城市・下野市・野木町)の中心市宣言を行った。 ・平成28年4月に小山市と各市町が「定住自立圏の形成に関する協定」に締結した。					
【令和 8年度 事業内容】				【令和 9年度 事業内容】				【令和10年度 事業内容】				
・次期 (第3次) 共生ビジョンに基づく連携事業の実施				・次期 (第3次) 共生ビジョンに基づく連携事業の実施				・次期 (第3次) 共生ビジョンに基づく連携事業の実施				

■ 事業費											
財 源 内 訳			R06年度	R07年度							
	国	庫	支	出	金	0	0				
	県		支	出	金	0	0				
	地	方			債	0	0				
	そ	の			他	0	0				
	一	般			財	0	0				
歳		入		計 (千円)		0	0				
歳 出 内 訳	節 (番号 + 名称)		金額 (千円)	金額 (千円)							
歳		出		計 (千円) (A)		0	0				
伸		び		率 (%)							
備	総合計画123ページ										
考											

令和 6年度行政評価シート

■指標

種類	指標名	単位		R06年度	R07年度	R08年度
活動 指標	連携事業数	事業	目標	36.00	0.00	0.00
	結城市・小山市の連携事業数		実績	36.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	東京一極集中が進み、人口の流出及び減少への対策が求められる中、生活・文化圏を同一とする圏域で連携した取組は重要である。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	圏域構成自治体において取組むべき事業である。
	手段の妥当性	B どちらとも言えない	目的の実現に向けて、どのような事業や施策に取り組んでいくか、時代潮流や圏域の実態を考慮しながら検討していく必要がある。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	構成自治体間での事業連携を行うことで、単独自治体による実施と比較し、広域的な効果が生まれることが期待できる。逆に、自治体間における調整や協議等も生じるため、費用対効果を考えた効率的な展開をしていく必要がある。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	圏域内の住民を対象としており、偏りはない。
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	本市単独ではなく、圏域内の構成自治体と連携して実施する事業も多いことから、十分な自治体間の連絡・調整が必要とされる。
進捗度	事業の進捗	B どちらとも言えない	事業により進捗や困難度も異なっている。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
本格的な人口減少時代の到来と都市部への人口集中が加速化する中で、従来の自治体間における移住・定住者獲得のための競争ではなく、圏域に関わる人々を増やす「関係人口」の創出へと視点を変えていく必要がある。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
圏域構成自治体間の連携を進めていくとともに、「関係人口」の創出を推進する事業を展開することで、圏域全体の活性化を図っていく。			

■方向性

<p>1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input checked="" type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 予定どおりの要求 <input type="checkbox"/> 一部改善の上要求 <input type="checkbox"/> 今回は見送り <input type="checkbox"/> その他の処置</p> <p>方向性の具体的内容 本市の生活・就業圏である小山市を中心とした定住自立圏の連携事業は、市民の利便性や地域活性化の向上にプラスと考えられるほか、移住・定住の促進や効率的な行政運営においてもより効果が高まるものと判断し継続すべき事業である。</p>
<p>2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 予定どおりの要求 <input type="checkbox"/> 一部改善の上要求 <input type="checkbox"/> 今回は見送り <input type="checkbox"/> その他の処置</p> <p>企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり</p>
<p>管理課連絡欄</p>